



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
 コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 元治
 (氏名) 峯岸 秀行

TEL 048-588-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,171	△2.0	5	—	19	—	12	△90.2
28年3月期第1四半期	1,195	△7.9	△36	—	△32	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.93	—
28年3月期第1四半期	9.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期第1四半期	9,573	—	3,106	—	32.4	236.44	—	
28年3月期	9,697	—	3,277	—	33.8	249.46	—	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,106百万円 28年3月期 3,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△5.4	△10	—	0	—	80	△48.3	6.08
通期	4,800	△4.5	20	△76.3	40	△63.8	110	△51.3	8.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,164,800 株	28年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	27,270 株	28年3月期	26,955 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,137,530 株	28年3月期1Q	13,137,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復を続けましたが、新興国経済の減速や円高の進行により輸出・生産面に影響が現れるとともに設備投資及び個人消費においても陰りがみられ、また英国のEU離脱決定により世界経済の先行きに不透明感が高まっています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が7.7%減、同5月が2.8%増、同6月が0.6%減と低迷が続いています。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,171百万円(前年同期比2.0%減)となりました。自社製品部門の売上が低迷したことが主な要因です。

損益面につきましては、売上高が計画を下回ったものの、生産効率の改善及び主要経費の予算管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、営業利益は5百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金18百万円、受取賃貸料11百万円等により32百万円、営業外費用は支払利息15百万円等により18百万円を計上し、経常利益は19百万円(前年同期は経常損失32百万円)となりました。また、特別損失は固定資産除却損7百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は12百万円(前年同期は四半期純利益124百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,075百万円(前年同期比2.9%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は43百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、86百万円(前年同期比37.4%減)となりました。電子機器製品が27百万円増加し、照明機器製品が79百万円減少したことが主な要因です。セグメント損失(経常損失)は30百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比3.9%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

駐輪設備の売上高は9百万円(前年同期比14.5%減)となりました。売上が減少した要因は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比124百万円減少し、9,573百万円となりました。

項目別では、流動資産は138百万円増加し、3,385百万円となりました。主な要因は現金及び預金が240百万円、その他のうち立替金が19百万円増加し、受取手形及び売掛金が95百万円、棚卸資産が21百万円減少したことです。固定資産は263百万円減少し、6,187百万円となりました。主な要因は建物が23百万円、機械及び装置が25百万円、リース資産が30百万円、投資有価証券が186百万円減少したことです。

流動負債は10百万円減少し、3,340百万円となりました。主な要因は短期借入金が27百万円、その他のうち預り金が80百万円及び未払消費税等が25百万円増加し、支払手形及び買掛金が20百万円、未払金が63百万円、未払法人税等が26百万円、賞与引当金が39百万円減少したことです。固定負債は56百万円増加し、3,126百万円となりました。主な要因は長期借入金が139百万円増加し、その他のうち繰延税金負債が57百万円及びリース債務が22百万円減少したことです。その結果、負債全体では46百万円増加し、6,467百万円となりました。

純資産は170百万円減少し、3,106百万円となりました。主な要因は利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が130百万円減少したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,484,067
受取手形及び売掛金	1,118,381	1,023,249
電子記録債権	221,214	214,698
製品	220,140	220,651
仕掛品	32,632	30,210
原材料及び貯蔵品	297,824	278,521
その他	113,830	134,704
貸倒引当金	△350	△380
流動資産合計	3,247,187	3,385,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,660,044
構築物（純額）	57,103	71,877
機械及び装置（純額）	544,676	519,221
車両運搬具（純額）	4,617	4,345
工具、器具及び備品（純額）	95,553	84,251
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	642,025
建設仮勘定	—	605
有形固定資産合計	4,715,719	4,640,242
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,222
リース資産	1,612	1,290
無形固定資産合計	4,161	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,433,793
その他	116,290	115,573
貸倒引当金	△5,530	△5,500
投資その他の資産合計	1,730,757	1,543,866
固定資産合計	6,450,639	6,187,622
資産合計	9,697,826	9,573,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,469	261,512
短期借入金	2,097,298	2,124,420
未払金	728,194	664,552
未払法人税等	29,710	3,204
賞与引当金	45,000	6,000
環境対策引当金	1,031	309
その他	167,161	280,764
流動負債合計	3,350,865	3,340,764
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,712,461
退職給付引当金	85,693	84,198
環境対策引当金	3,453	3,453
資産除去債務	52,144	52,177
その他	1,355,565	1,273,950
固定負債合計	3,069,637	3,126,242
負債合計	6,420,502	6,467,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	561,038	520,718
自己株式	△5,393	△5,393
株主資本合計	1,425,130	1,384,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	747,946
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,721,530
純資産合計	3,277,323	3,106,339
負債純資産合計	9,697,826	9,573,346

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,195,193	1,171,878
売上原価	1,121,378	1,036,001
売上総利益	73,814	135,877
販売費及び一般管理費	110,377	129,899
営業利益又は営業損失(△)	△36,562	5,977
営業外収益		
受取利息	114	83
受取配当金	10,396	18,233
受取賃貸料	10,973	11,233
その他	2,626	2,686
営業外収益合計	24,109	32,237
営業外費用		
支払利息	17,223	15,906
その他	2,982	2,954
営業外費用合計	20,205	18,860
経常利益又は経常損失(△)	△32,658	19,354
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	-
特別利益合計	200,332	-
特別損失		
固定資産除却損	26,080	7,101
特別損失合計	26,080	7,101
税引前四半期純利益	141,593	12,253
法人税、住民税及び事業税	16,804	28
法人税等調整額	126	△4
法人税等合計	16,930	24
四半期純利益	124,662	12,229

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。